

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (3494) 0262 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,685,852	4,005,680	5,018,809
経常利益	(千円)	357,548	622,798	515,175
四半期(当期)純利益	(千円)	28,079	350,068	128,130
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	32,109	352,491	145,411
純資産額	(千円)	2,991,318	3,426,993	3,104,619
総資産額	(千円)	4,811,657	5,558,302	5,283,327
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.85	259.58	95.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.40	250.42	93.12
自己資本比率	(%)	62.2	61.7	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,242	449,287	39,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,085	74,988	8,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,053	114,120	192,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,177,450	3,878,112	3,617,934

回次		第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.78	92.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 ありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,005百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益622百万円（前年同四半期比74.2%増）、四半期純利益350百万円（前年同四半期比1146.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、主として正課体育指導契約件数及び課外体育指導会員数が堅調に増加した結果、前年同四半期比8.7%増となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上原価については、前年同四半期比6.6%と売上高の増加率以下の水準で推移しており、また当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費についても、前第3四半期連結累計期間に計上した128百万円の寄付金の影響を除いたベースでも、前年同四半期比1.8%増に抑えられており、体育指導関連業務のための事業性資本への資本の集中とシステム投資による生産性の向上により、利益率が前年同四半期と比較して上昇しております。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で421人、コンサルティング関連事業で6人、全社共通で19人、グループ全体で446人（前年同四半期比1.6%増）となっております。平成23年12月末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で413人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で19人、グループ全体で439人でした。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、259円58銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、250円42銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、20円85銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、95円13銭です。

年率換算した自己資本利益率は、14.3%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、4.2%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の866園から40園増加し、当第3四半期連結会計期間末は906園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の193園から、当第3四半期連結会計期間末は7園増加して200園となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、868カ所52,117名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,544名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して9.6%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、3,722百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は569百万円（前年同四半期比80.7%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の277件から11件増加し、当第3四半期連結会計期間末は288件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくトータルサポート契約件数は、前連結会計年度末の220件から、当第3四半期連結会計期間末は233件と増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、283百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,558百万円となっており、前連結会計年度末に対して274百万円の増加となりました。

総資産は前連結会計年度末に対して274百万円の増加となっておりますが、流動資産は前連結会計年度末に対して214百万円の増加、固定資産は、同60百万円の増加となっております。

流動資産残高については、主として現預金およびマネー・マーケット・ファンド（有価証券として計上）の残高260百万円の増加及び繰延税金資産34百万円の減少により、前連結会計年度末に対して214百万円の増加となっております。現預金およびマネー・マーケット・ファンド残高の変動要因については、営業活動によるキャッシュ・フローが449百万円の収入となっており、投資活動によるキャッシュ・フローが74百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが114百万円の支出となっていることが要因となっております。

固定資産については、システム関連投資等により器具及び備品、ソフトウェアが62百万円、繰延税金資産が25百万円、保険積立金が17百万円、各々増加したものの、減価償却により37百万円、また投資有価証券の売却により9百万円、各々減少したため、固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,131百万円となっており、前連結会計年度末に対して47百万円の減少となりました。減少の要因は、退職給付引当金が74百万円、前受金が51百万円、それぞれ増加したものの、未払債務が26百万円（買掛金、未払金、未払費用の合計額）、長期債務（長期借入金残高と社債残高の合計）が84百万円、賞与引当金が76百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金等の増加により3,426百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第3四半期連結累計期間末より700百万円増加し、3,878百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、449百万円となりました（前年同四半期は119百万円の支出）。営業活動に係るキャッシュ・フローが449百万円となった要因は、営業利益619百万円、減価償却費37百万円、運転資本の変動48百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動22百万円、税金等の支出282百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、74百万円の支出となりました（前年同四半期は8百万円の支出）。投資活動に係るキャッシュ・フローが74百万円の支出となった要因は、投資有価証券の売却による収入5百万円、ネットワークシステム等システム関連投資等による支出53百万円、生命保険契約締結による支出17百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、114百万円の支出となりました(前年同四半期は89百万円の支出)。財務活動に係るキャッシュ・フローが114百万円の支出となった要因は、長期借入金の返済による支出54百万円及び社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出35百万円等に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,200	600	600	350	259 84
(参考)前期実績 (平成24年3月期)	5,018	513	515	128	95 13

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,350,500	1,351,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,350,500	1,351,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,350	-	433,710	-	285,627

(注) 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ700千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,349,800	13,498	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,350,500		
総株主の議決権		13,498	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第40期連結会計年度

新日本有限責任監査法人

第41期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,731	2,676,332
売掛金	160,715	165,389
有価証券	1,191,203	1,301,780
商品	7,340	6,140
貯蔵品	2,756	2,085
繰延税金資産	80,106	45,149
その他	39,675	27,054
貸倒引当金	655	1,314
流動資産合計	4,007,873	4,222,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,724	102,697
工具、器具及び備品（純額）	37,628	44,123
土地	258,597	258,597
有形固定資産合計	404,951	405,419
無形固定資産	98,686	122,347
投資その他の資産		
投資有価証券	74,642	69,300
保険積立金	271,133	289,094
繰延税金資産	288,920	314,020
投資不動産（純額）	85,648	85,648
その他	51,470	49,855
投資その他の資産合計	771,815	807,919
固定資産合計	1,275,453	1,335,685
資産合計	5,283,327	5,558,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,538	96,524
未払金	121,795	103,534
未払費用	30,292	22,042
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	150,161	129,598
前受金	14,468	65,783
賞与引当金	156,700	80,200
その他	71,826	95,196
流動負債合計	773,783	724,879

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	240,000	210,000
長期借入金	138,000	84,000
退職給付引当金	793,877	868,208
役員退職慰労引当金	232,920	244,221
その他	126	-
固定負債合計	1,404,924	1,406,430
負債合計	2,178,707	2,131,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	433,710
資本剰余金	283,177	285,627
利益剰余金	2,386,354	2,701,405
自己株式	241	241
株主資本合計	3,100,550	3,420,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,069	6,491
その他の包括利益累計額合計	4,069	6,491
純資産合計	3,104,619	3,426,993
負債純資産合計	5,283,327	5,558,302

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,685,852	4,005,680
売上原価	2,558,374	2,728,077
売上総利益	1,127,478	1,277,603
販売費及び一般管理費	775,377	658,481
営業利益	352,100	619,121
営業外収益		
受取利息	271	241
受取配当金	1,597	2,041
受取賃貸料	407	527
保険解約返戻金	912	-
受取手数料	2,747	3,966
その他	1,000	838
営業外収益合計	6,937	7,615
営業外費用		
支払利息	1,221	3,274
不動産賃貸原価	258	663
その他	9	0
営業外費用合計	1,490	3,937
経常利益	357,548	622,798
特別損失		
減損損失	68,997	-
投資有価証券売却損	18,924	3,324
特別損失合計	87,921	3,324
税金等調整前四半期純利益	269,626	619,474
法人税、住民税及び事業税	176,213	260,889
法人税等調整額	65,333	8,515
法人税等合計	241,546	269,405
少数株主損益調整前四半期純利益	28,079	350,068
四半期純利益	28,079	350,068

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,079	350,068
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,030	2,422
その他の包括利益合計	4,030	2,422
四半期包括利益	32,109	352,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,109	352,491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,626	619,474
減価償却費	34,092	37,823
退職給付引当金の増減額（は減少）	59,392	74,330
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,556	11,300
賞与引当金の増減額（は減少）	83,599	76,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	417	658
減損損失	68,997	-
受取利息及び受取配当金	1,869	2,283
支払利息	1,221	3,274
投資有価証券売却損益（は益）	18,924	3,324
保険解約返戻損益（は益）	912	-
売上債権の増減額（は増加）	34,918	4,673
商品の増減額（は増加）	2,262	1,200
貯蔵品の増減額（は増加）	2,458	671
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,351	8,061
仕入債務の増減額（は減少）	19,300	13
前受金の増減額（は減少）	148,239	51,314
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,681	2,540
その他	1,530	1,658
小計	242,439	732,163
利息及び配当金の受取額	1,845	2,383
利息の支払額	1,141	2,447
法人税等の支払額	362,385	282,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,242	449,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,474	24,944
無形固定資産の取得による支出	13,955	37,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	44,610	5,782
保険積立金の払戻による収入	16,945	-
その他	20,210	18,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,085	74,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,000	54,000
社債の償還による支出	-	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,900
自己株式の取得による支出	110	-
配当金の支払額	34,942	35,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,053	114,120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,381	260,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,832	3,617,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,177,450	1 3,878,112

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
現金及び預金	2,086,430千円	現金及び預金	2,676,332千円
有価証券	1,191,020千円	有価証券	1,301,780千円
計	3,277,450千円	計	3,978,112千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	3,177,450千円	現金及び現金同等物	3,878,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	26	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,717	272,134	3,685,852	-	3,685,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,753	42,979	56,732	(56,732)	-
計	3,427,470	315,114	3,742,585	(56,732)	3,685,852
セグメント利益	315,290	33,216	348,506	3,594	352,100

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

幼児体育指導関連事業において、これまで事業所として活用してきた不動産6件及び投資用不動産として保有している不動産1件について、事業所の移転及び老朽化に伴う設備の破棄等の理由により、旧事務所に係る物件の売却及び投資用不動産の使用目的の変更を決定致しましたので、特別損失として当該土地・建物に係る減損損失68百万円を計上致しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティン グ関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,722,048	283,632	4,005,680	-	4,005,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,119	36,553	50,672	(50,672)	-
計	3,736,167	320,185	4,056,353	(50,672)	4,005,680
セグメント利益	569,602	45,918	615,521	3,600	619,121

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,600千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円85銭	259円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,079	350,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,079	350,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,346	1,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円40銭	250円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	29	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年1月31日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。